



## 2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月8日

上場会社名 タビオ 株式会社  
 コード番号 2668 URL <https://tabio.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 越智 勝寛  
 (氏名) 関 淑束  
 TEL 06-6632-1200

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,860	23.2	168		178		49	
2022年2月期第1四半期	3,134	98.7	36		25		30	

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 47百万円 ( %) 2022年2月期第1四半期 31百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	7.25	
2022年2月期第1四半期	4.49	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	7,946	3,833	48.2
2022年2月期	7,748	3,990	51.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 3,833百万円 2022年2月期 3,990百万円

収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		30.00	30.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,687	14.7	400	231.9	402	99.3	260	41.4	38.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し計算しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	6,813,880 株	2022年2月期	6,813,880 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	9,544 株	2022年2月期	9,544 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	6,804,336 株	2022年2月期1Q	6,798,502 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)における国内経済におきましては、3月下旬に新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置が解除されたことに伴い、個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナ情勢や為替相場の変動による物価高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内衣料品販売におきましては、3年ぶりに行動制限のなかったゴールデンウィークなど、外出需要の増加に伴い春夏物商品の販売が好調に推移しました。

このような状況の中で当グループは、今期の経営方針『タビオ・デジタルリミックス』を推進し、SNSと店舗のオンラインサイネージを連動させたOMO店舗の実装に向け、新規出店や店舗リニューアルを行いました。販売面では、店頭でのスマホ接客導入や、店舗販売員がSNSを通じて情報発信することで、お客様への提案力向上に取り組んでおります。また生産面では、当社の強みである製造・販売を一体化した国内生産体制を活かし、店舗⇄本社⇄生産工場が生産・販売情報をリアルタイムで共有することで、TwitterやインスタグラムなどSNSを起点としたトレンドに素早く対応できる体制の構築に着手しています。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店1店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店2店舗の退店により、当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店113店舗(海外代理商による24店舗を含む)、直営店167店舗(海外4店舗を含む)、合計280店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,860百万円(前年同期比23.2%増)となりました。内訳は、EC販売含む小売部門で2,769百万円(前年同期比24.5%増)、卸売部門で1,091百万円(前年同期比19.9%増)と好調に推移しました。利益面では、営業利益168百万円(前年同四半期は営業損失36百万円)、経常利益178百万円(前年同四半期は経常損失25百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円)となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月～8月)に比べ下半期(9月～2月)に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

また、第1四半期(3月～5月)は、第2四半期(6月～8月)と比較して売上高の水準が高くなる期間であります。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金436百万円減少しましたが、売掛金393百万円、商品112百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて197百万円増加し、7,946百万円となりました。

負債については、電子記録債務144百万円、賞与引当金56百万円、長期借入金55百万円減少しましたが、流動負債のその他340百万円、買掛金297百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて353百万円増加し、4,112百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて156百万円減少し、3,833百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.5%から48.2%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期における通期の連結業績予想については、2022年4月11日に公表しました業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,834,994	2,398,449
売掛金	587,022	980,846
商品	621,080	733,535
貯蔵品	462	449
その他	102,150	178,244
貸倒引当金	△328	△1,471
流動資産合計	4,145,381	4,290,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	577,139	574,712
土地	1,182,654	1,182,654
その他(純額)	250,801	285,973
有形固定資産合計	2,010,596	2,043,340
無形固定資産		
	331,340	345,297
投資その他の資産		
差入保証金	1,103,485	1,123,143
その他	158,108	144,557
投資その他の資産合計	1,261,593	1,267,701
固定資産合計	3,603,530	3,656,340
資産合計	7,748,912	7,946,394
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	441,873	739,618
電子記録債務	632,410	487,655
1年内返済予定の長期借入金	220,589	221,501
未払法人税等	65,879	15,181
賞与引当金	111,901	55,204
資産除去債務	7,607	1,811
その他	786,124	1,126,368
流動負債合計	2,266,386	2,647,342
固定負債		
長期借入金	561,999	506,901
退職給付に係る負債	332,727	338,179
資産除去債務	280,950	284,290
その他	316,693	335,697
固定負債合計	1,492,371	1,465,068
負債合計	3,758,758	4,112,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	3,487,731	3,332,938
自己株式	△9,313	△9,313
株主資本合計	3,985,631	3,830,837
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,434	△6,594
退職給付に係る調整累計額	9,957	9,739
その他の包括利益累計額合計	4,522	3,145
純資産合計	3,990,153	3,833,983
負債純資産合計	7,748,912	7,946,394

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	3,134,576	3,860,842
売上原価	1,337,938	1,652,411
売上総利益	1,796,638	2,208,430
販売費及び一般管理費	1,833,518	2,039,981
営業利益又は営業損失(△)	△36,880	168,449
営業外収益		
受取利息	0	-
仕入割引	2,206	2,357
為替差益	2,284	2,483
助成金収入	7,159	5,598
その他	1,280	1,137
営業外収益合計	12,931	11,576
営業外費用		
支払利息	1,196	1,049
その他	410	122
営業外費用合計	1,606	1,172
経常利益又は経常損失(△)	△25,556	178,853
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,480
賃貸借契約解約損	4,744	-
役員特別功労金	-	79,900
社葬費用	-	21,888
減損損失	-	987
特別損失合計	4,744	104,256
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△30,300	74,597
法人税、住民税及び事業税	4,482	5,145
法人税等還付税額	△4,243	-
法人税等調整額	-	20,115
法人税等合計	238	25,260
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,539	49,336
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,539	49,336

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,539	49,336
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△959	△1,159
退職給付に係る調整額	360	△217
その他の包括利益合計	△598	△1,376
四半期包括利益	△31,137	47,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,137	47,960
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりました販売促進費の一部を売上高から控除する方法に変更しております。また、会員顧客に配布したポイントについて、従来は将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として、繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務(契約負債)として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を売上高から控除する方法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は46,304千円減少し、販管費及び一般管理費が46,304千円減少しております。なお、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。